

栗東市  
介護サービス事業所調査  
【結果報告書】

令和5年3月

栗東市

# 目 次

I 調査概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査期間と調査方法	1
3. 調査対象及び回収率	1
4. 報告書の見方	1
II 調査結果	2
事業者の基本情報	2
<運営形態>	2
<開設時期>	2
サービスの実施状況について	3
<提供サービスの種類>	3
<利用人数の増減>	3
<従業者の人数と内訳>	4
<職種別過不足>	5
<事業所の介護事業収入に占める人件費割合>	6
<事業所の運営上の困難>	6
<介護人材確保>	7
<職員の定着>	7
<事業所の取組>	8
<求められる研修>	9
外国人労働者について	10
<外国人労働者の雇用>	10
<外国人労働者を雇用する理由・雇用しない理由>	11
ICTの活用について	12
<ICTの導入状況>	12
<ICT未導入の理由>	13
栗東市の高齢者施策全般について	14
<地域包括ケアシステム構築に必要なもの>	14
<行政の支援で必要なもの>	15
自由意見	16
<人材確保について>	16
<利用者確保について>	16
<サービス提供の在り方について>	16
<市の取組について>	16



# I 調査概要

## 1. 調査の目的

『第9期栗東市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』を策定するにあたり、高齢者福祉施策を検討する際の重要な基礎資料として、市内で介護保険サービスを提供している事業所の皆さまのご意見等をお伺いする目的で実施しました。

## 2. 調査期間と調査方法

・調査期間

令和4年12月6日～令和4年12月26日締切（令和5年1月まで回収）

・調査方法

郵送による配布・回収

## 3. 調査対象及び回収率

調査対象：市内の介護サービス事業所（71事業所）

回収数及び回収率：37事業所（52.1%）

## 4. 報告書の見方

- 集計結果はすべて、小数点第2位を四捨五入しているため、比率（%）の合計が100%にならないことがあります。
- 図表では、コンピュータ入力の都合上、回答の選択肢の文言を短縮している場合があります。
- 階層集計の比率（%）は、すべて各階層の該当対象者数を100%として算出しています。
- 回答比率（%）は、その質問の回答者数を基数として算出しました。2つ以上の回答を求める設問では、比率（%）の合計は100%を超えています。
- グラフのn数（number of case）は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。

## Ⅱ 調査結果

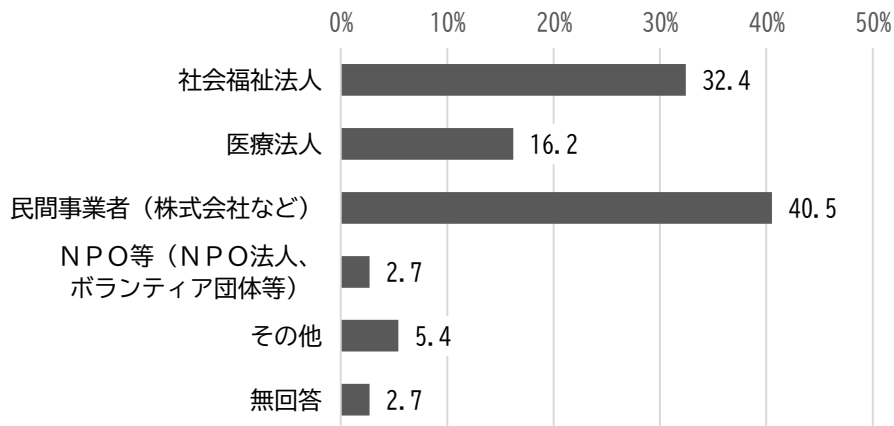
### 事業者の基本情報

問1 貴事業所の概要をお答えください。

#### <運営形態>

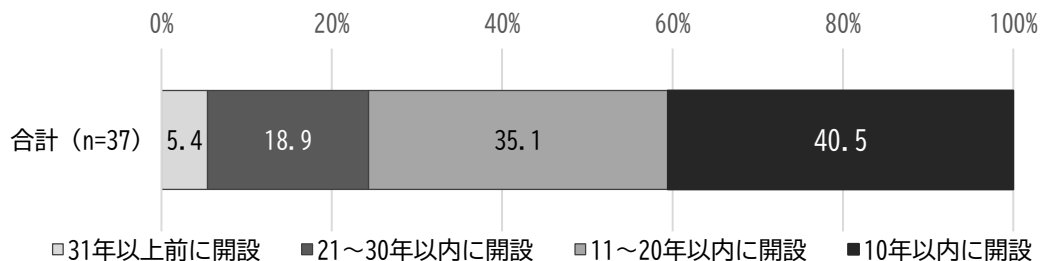
事業所の運営形態は、「民間事業者(株式会社など)」が最も高く 40.5%、次いで「社会福祉法人」32.4%、「医療法人」16.2%と続きます。

合計(n=37)



#### <開設時期>

事業所の開設時期を西暦に換算し、2022年を基準として何年以内に開設したのかをみると、10年以内が40.5%、11~20年以内が35.1%、21~30年以内が18.9%、31年以上前が5.4%となっています。

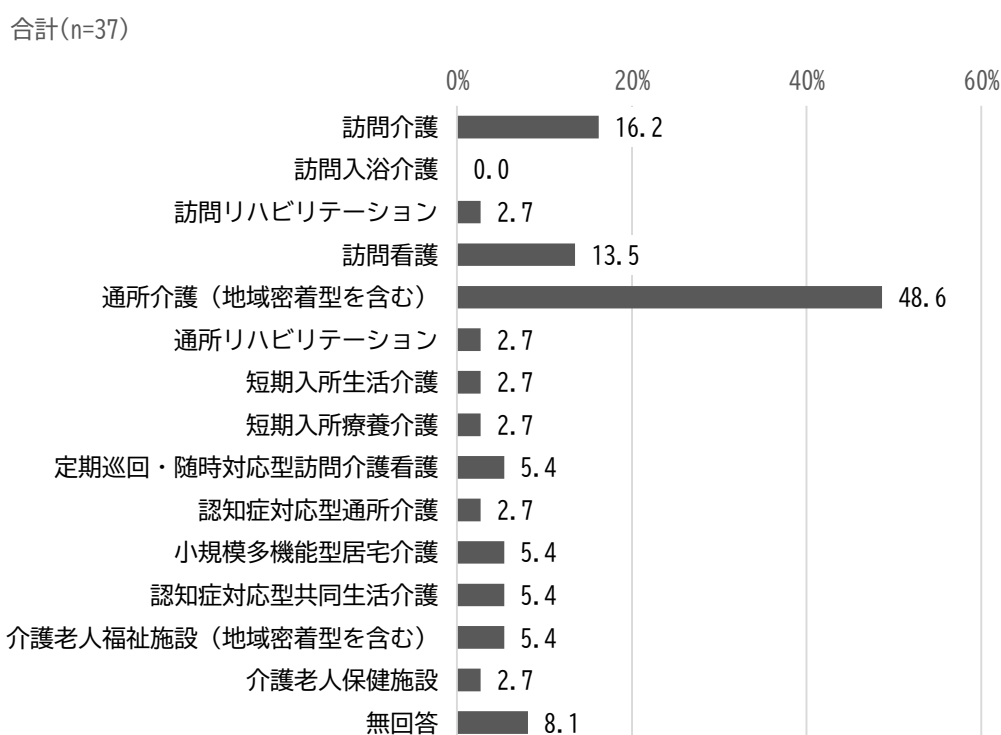


## サービスの実施状況について

問2 貴事業所が提供しているサービス種類（予防サービスを含む）と利用者人数の状況について、ご記入ください。（令和4年11月のサービス提供状況を記入してください）

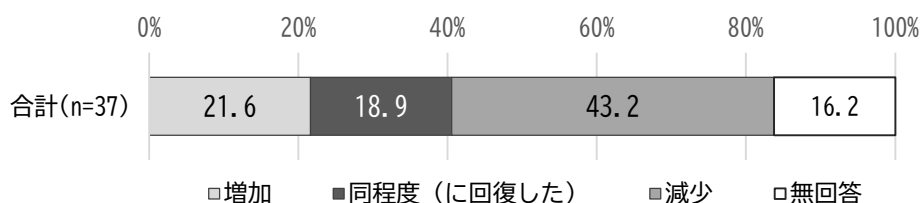
### <提供サービスの種類>

各事業所が提供しているサービスの種類は、「通所介護（地域密着型を含む）」が48.6%と最も高く、次いで「訪問介護」16.2%、「訪問看護」13.5%と続きます。



### <利用人数の増減>

令和元年度と比べた利用人数（新型コロナウイルス感染症流行以前との比較）では、「減少」が最も高く43.2%、次いで「増加」が21.6%、「同程度（に回復した）」が18.9%となっています。



問3 貴事業所の従業者（介護職員）の人数と内訳についてお答えください。

### <従業者の人数と内訳>

従業者（介護職員）の人数と内訳について、各事業所の回答を平均すると、以下の表の通りとなっています。

従業者の人数は平均で16.7人となっており、その内訳については、男性より女性が多く、また女性では「非正規職員」の値が高くなっています。

従業者の平均年齢は48.9歳となっています。

従業者のうち、資格保持者は平均で9.8人となっており、その内訳については、「介護福祉士」7.8人、「介護支援専門員」0.6人、「看護師・准看護師」3.0人、「介護職員初任者研修」1.2人、「実務者研修」0.7人となっています。

最近の採用退職状況については、採用者が離職者を上回っており、過去1年間の採用者の合計平均人数は2.9人となっています。一方離職者数の合計平均人数は2.1人となっており、また離職者の平均勤続年数は3.1年となっています。

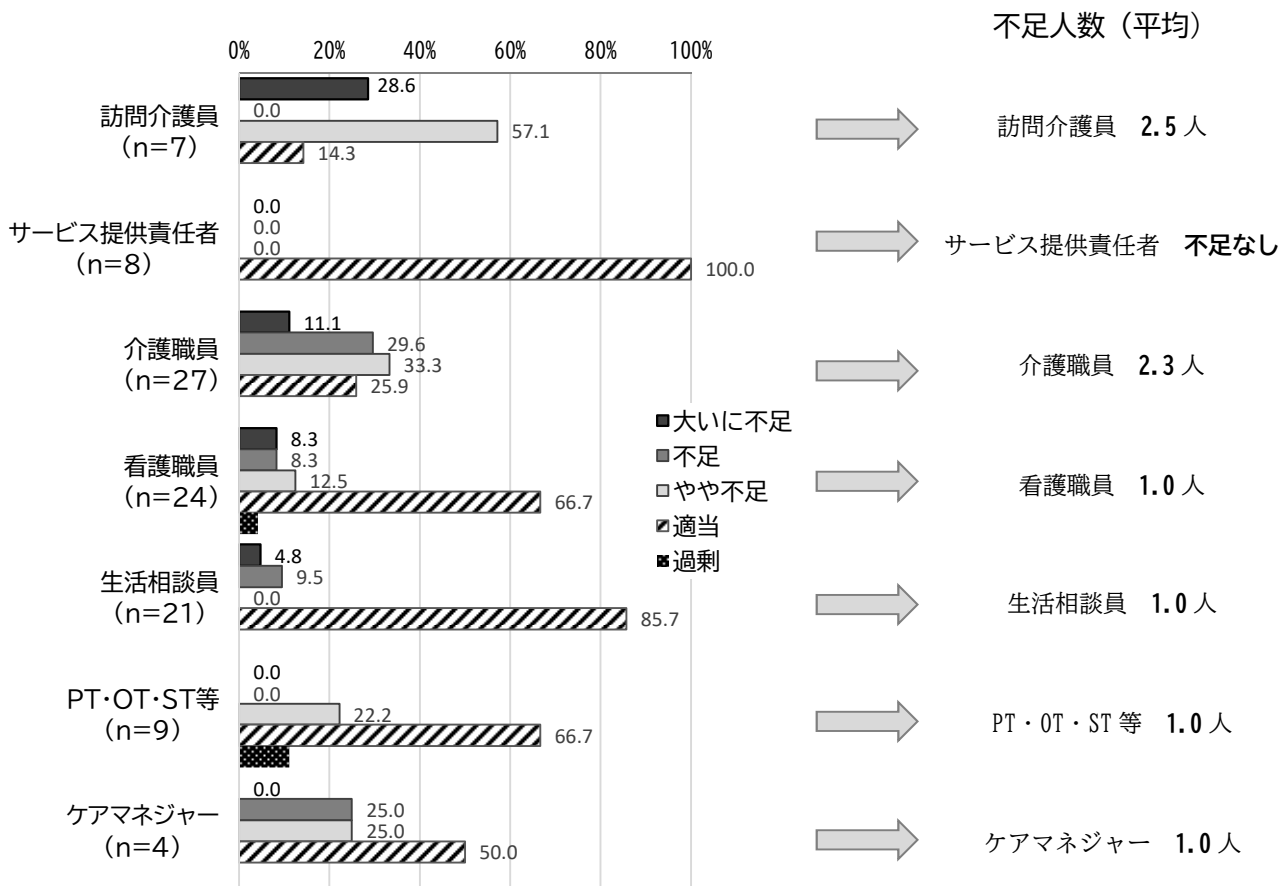
従業者の人数				16.7人
性別	正規職員	非正規職員	派遣職員	合計
男性	2.5人	1.3人	0.1人	3.9人
女性	4.9人	7.5人	0.4人	12.8人
従業者の平均年齢（小数点以下第2位を四捨五入）				48.9才
従業者のうち資格保持者				9.8人
介護福祉士	介護支援専門員	看護師・准看護師	介護職員初任者研修	実務者研修
7.8人	0.6人	3.0人	1.2人	0.7人
令和4年1月から令和4年12月までの採用退職状況				
	正規職員	非正規職員	合計	離職者の平均勤続年数 （小数点以下第2位を四捨五入）
採用者数	0.8人	2.1人	2.9人	3.1年（例 2.5年）
離職者数	0.6人	1.4人	2.1人	

問4 貴事業所の従業員の職種別過不足状況についてお答えください。(職種ごとに○を1つつけ、不足人数を記入してください) ※資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く方でお考えください。

<職種別過不足>

以下の7職種について過不足状況を尋ねたところ、「大いに不足」、「不足」、「やや不足」が目立つのは「訪問介護員」、「介護職員」となっています。

また、「大いに不足」、「不足」、「やや不足」と回答した場合は、「不足人数」を記入していただいておりますが、その平均人数は、「訪問介護員」2.5人、「介護職員」2.3人となっており、他の職種よりも高い値となっています。



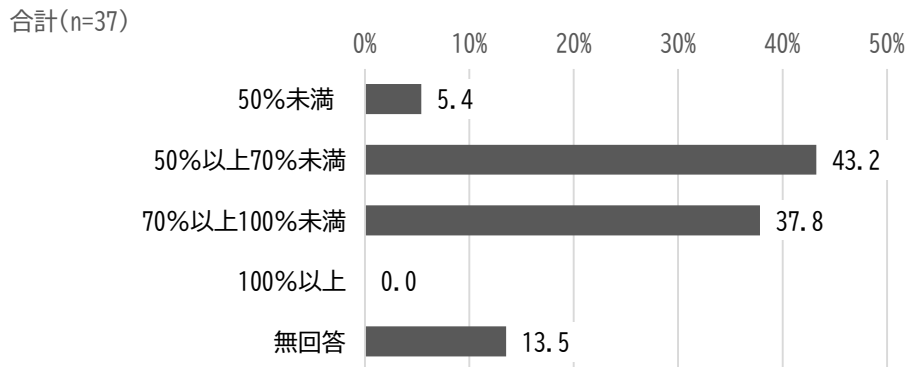
※この図表では、「当該職種はいない」と「無回答」を除いて集計しています。



問5 令和4年11月1カ月の収支状況において、介護事業収入に占める人件費の割合はどのくらいですか？ おおまかな割合をお答えください。(〇は1つ)

### <事業所の介護事業収入に占める人件費割合>

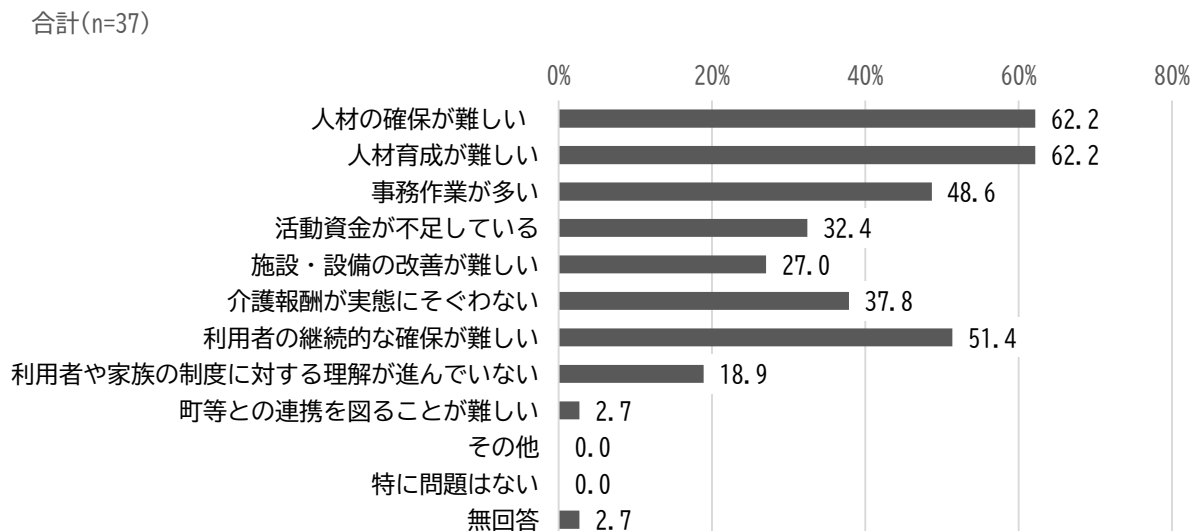
介護事業収入に占める人件費の割合について、下記の4つの選択肢から回答していただいたところ、「50%以上70%未満」が43.2%と最も高く、次いで「70%以上100%未満」37.8%、「50%未満」5.4%となっています。



問6 貴事業所の運営に関して、現在困難を感じることは何ですか？(〇はいくつでも)

### <事業所の運営上の困難>

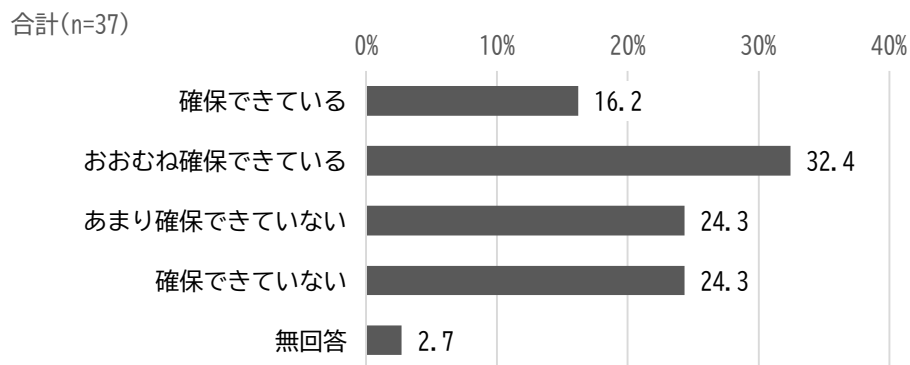
事業所の運営に関しての困難については、「人材の確保が難しい」と「人材育成が難しい」がそれぞれ62.2%と最も高く、次いで「利用者の継続的な確保が難しい」51.4%、「事務作業が多い」48.6%と続いています。



問7 この1年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか？  
(○は1つ)

### <介護人材確保>

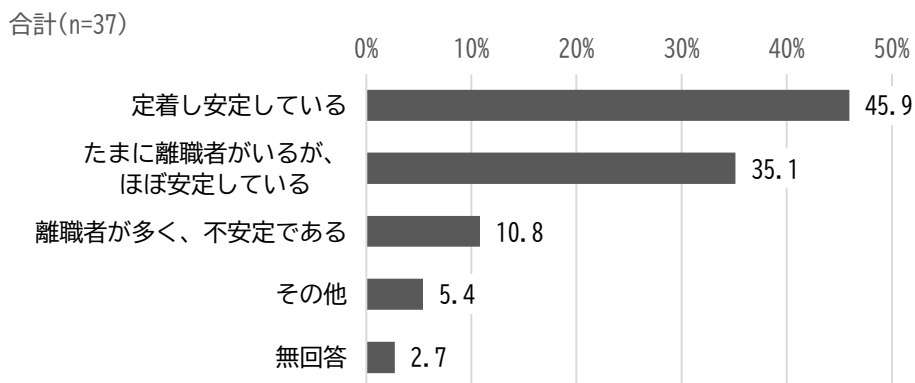
介護人材の確保については、「確保できている」と「おおむね確保できている」を合わせると48.6%、「あまり確保できていない」と「確保できていない」を合わせると同じく48.6%となっており、確保できている事業所とできていない事業所がそれぞれ半分ずつとなっています。



問8 この1年間、貴事業所における職員の定着について、おおむねどのような状況ですか？  
(○は1つ)

### <職員の定着>

職員の定着については、「定着し安定している」が45.9%と最も高く、次いで「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」35.1%、「離職者が多く、不安定である」10.8%となっており、8割以上の事業所が安定しています。

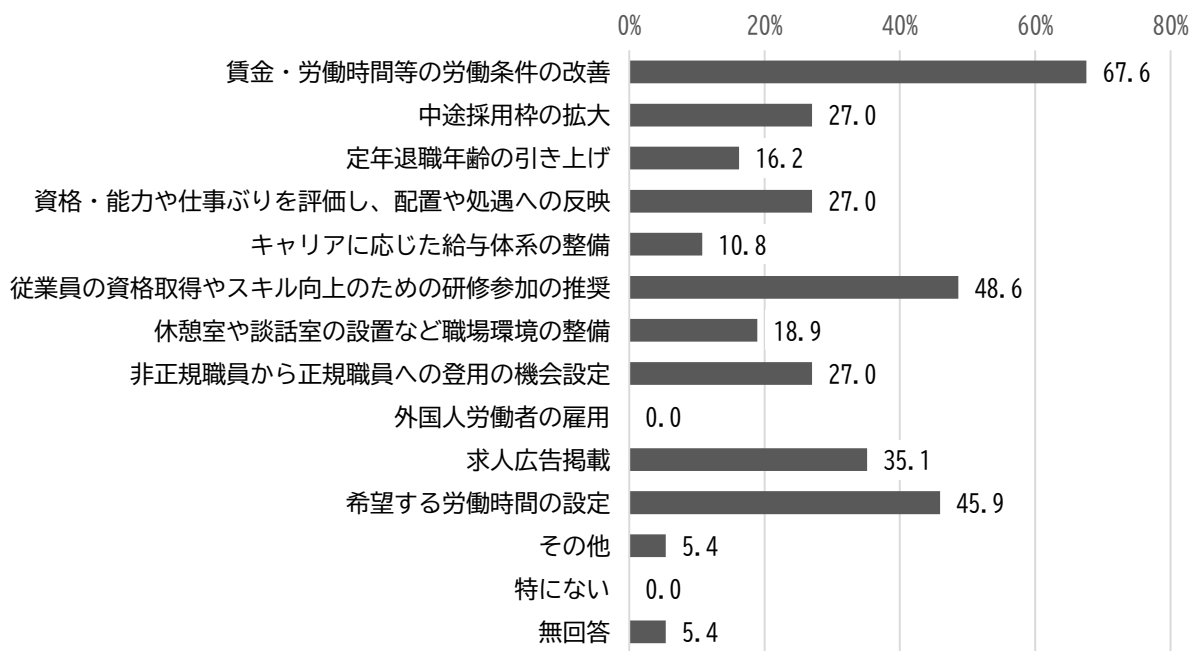


問9 人材を確保・定着させるために取り組んでいることは何ですか？（〇はいくつでも）

<事業所の取組>

人材の確保・定着させるための取組については、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が67.6%と最も高く、次いで「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」48.6%、「希望する労働時間の設定」45.9%と続きます。一方で、「外国人労働者の雇用」は0%となっています。

合計(n=37)

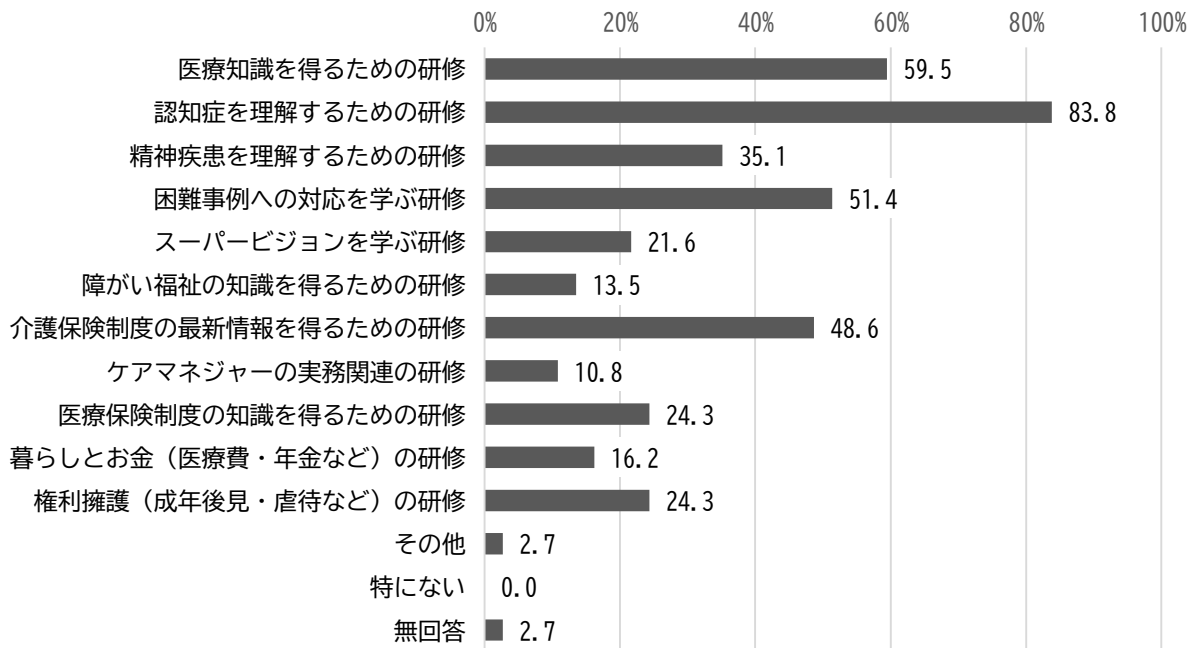


問 10 今後、どのような研修が必要と思いますか。(〇はいくつでも)

### <求められる研修>

今後必要と考えられる研修については、「認知症を理解するための研修」が83.8%と最も高く、次いで「医療知識を得るための研修」59.5%、「困難事例への対応を学ぶ研修」51.4%、「介護保険制度の最新情報を得るための研修」48.6%と続いています。

合計(n=37)



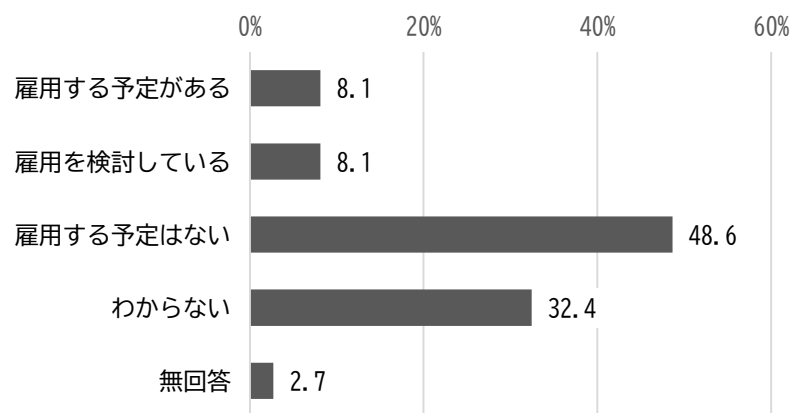
## 外国人労働者について

問 11 今後、外国人労働者を雇用する予定はありますか？（○は1つ）

### <外国人労働者の雇用>

外国人労働者の雇用については、「雇用する予定はない」が 48.6%と最も高く、次いで「わからない」が 32.4%となっています。「雇用する予定がある」と「雇用を検討している」はそれぞれ 8.1%で、合わせて約 16%となっています。

合計(n=37)



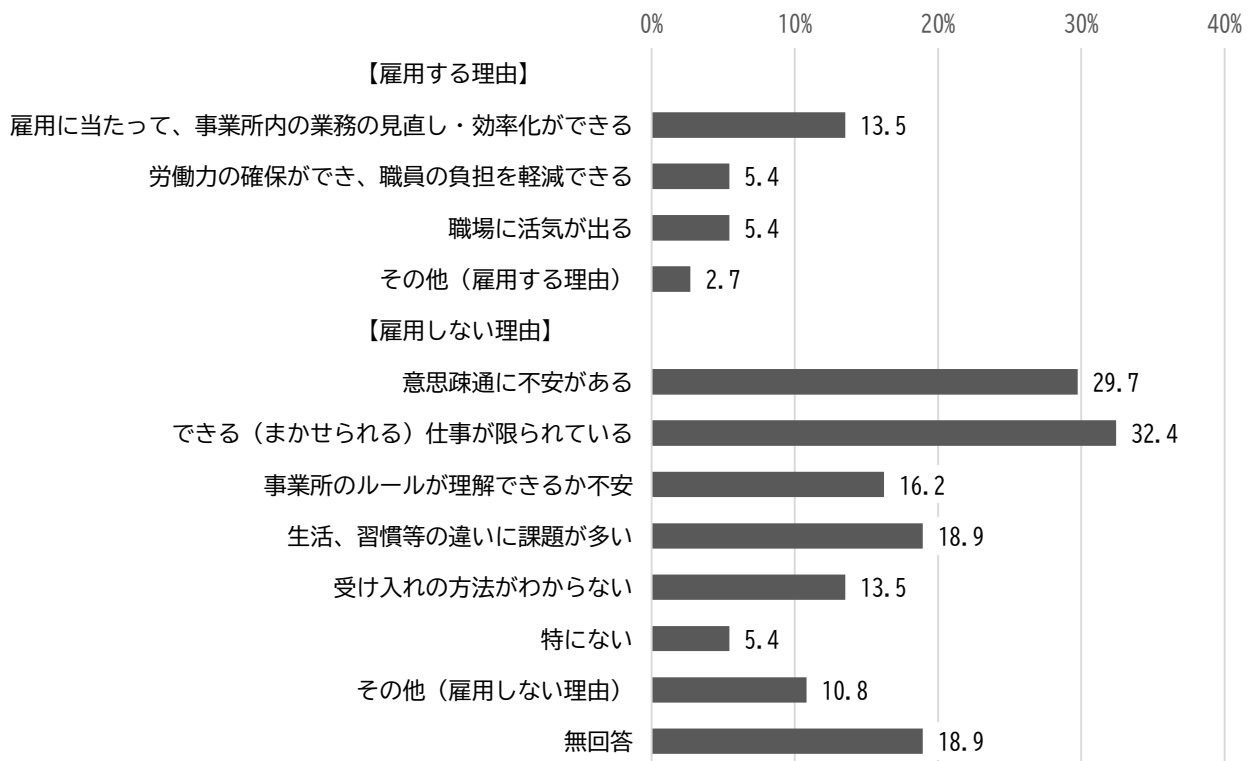
問12 問11の回答の理由について、お考えにあてはまるものをお答えください。(〇はいくつでも)

### <外国人労働者を雇用する理由・雇用しない理由>

外国人労働者を雇用する理由、雇用しない理由について全体的にみると、前頁の回答から分かるように積極的に取り組む予定の事業所は2割に満たないため、「雇用しない理由」の割合が高くなる傾向にあります。

雇用しない理由では、「できる（まかせられる）仕事に限られている」が32.4%で最も高く、次いで「意思疎通に不安がある」が29.7%と続きます。一方で、雇用する理由では、「雇用に当たって、事業所内の業務の見直し・効率化ができる」が13.5%と最も高く、次いで「労働力の確保ができ、職員の負担を軽減できる」と「職場に活気が出る」がそれぞれ5.4%となっています。

合計(n=37)

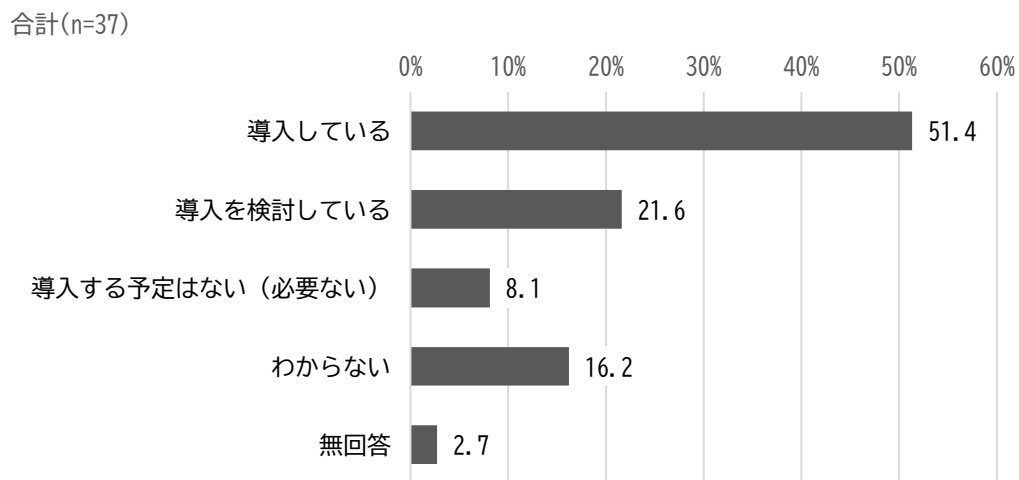


## ICTの活用について

問 13 ICT（情報通信技術のこと。利用者情報の一元管理やモバイル端末の活用など）を導入していますか？（○は1つ）

### < ICTの導入状況 >

ICTの導入については、「導入している」が51.4%で半数を超えており、「導入を検討している」21.6%、「導入する予定はない（必要ない）」8.1%、「わからない」16.2%となっています。

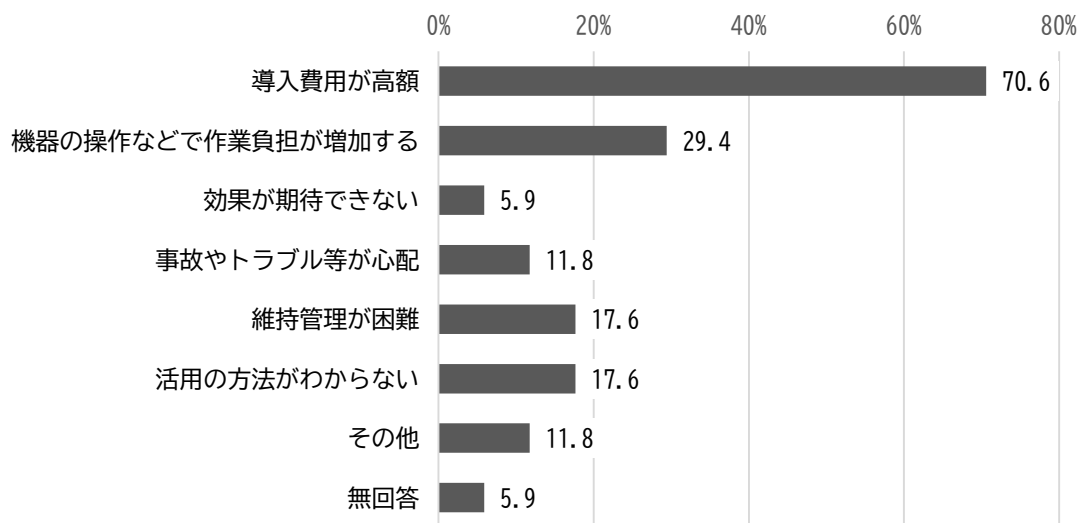


問14 問13で「1. 導入している」以外の方は、お考えにあてはまるものをお答えください。  
(〇はいくつでも)

### < I C T未導入の理由>

I C Tを導入していない理由については、「導入費用が高額」が70.6%で最も高く、次いで「機器の操作などで作業負担が増加する」が29.4%、「維持管理が困難」と「活用の方法がわからない」がそれぞれ17.6%と続いています。

合計(n=17)





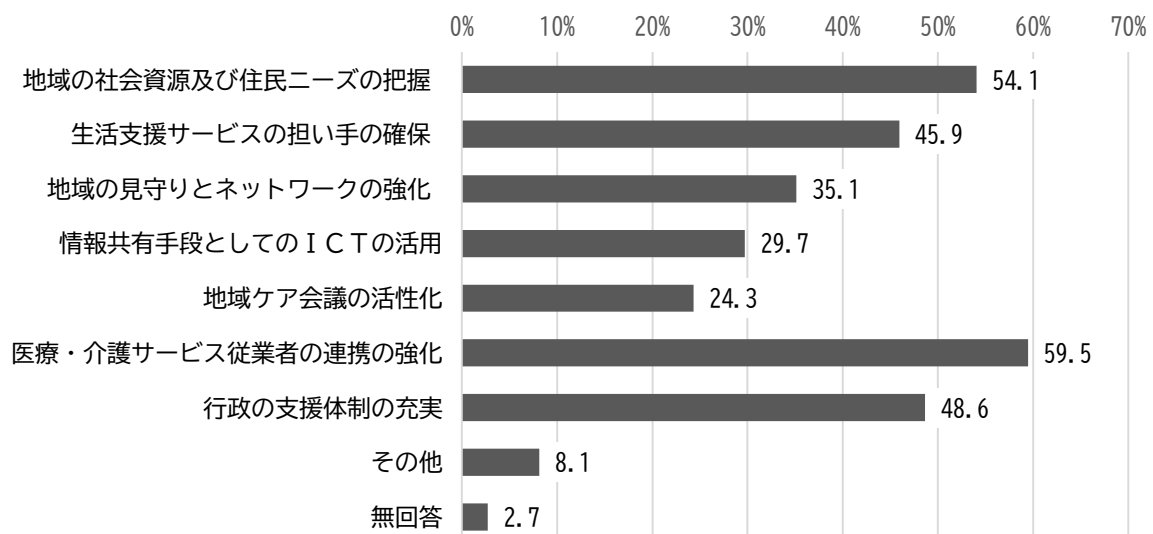
## 栗東市の高齢者施策全般について

問 15 地域包括ケアシステムを構築するために必要なものは何と考えますか？（○はいくつでも）

### <地域包括ケアシステム構築に必要なもの>

地域包括ケアシステムを構築するために必要なものについては、「医療・介護サービス従業者の連携の強化」が 59.5%と最も高く、次いで「地域の社会資源及び住民ニーズの把握」54.1%、「行政の支援体制の充実」48.6%、「生活支援サービスの担い手の確保」45.9%と続いています。

合計(n=37)

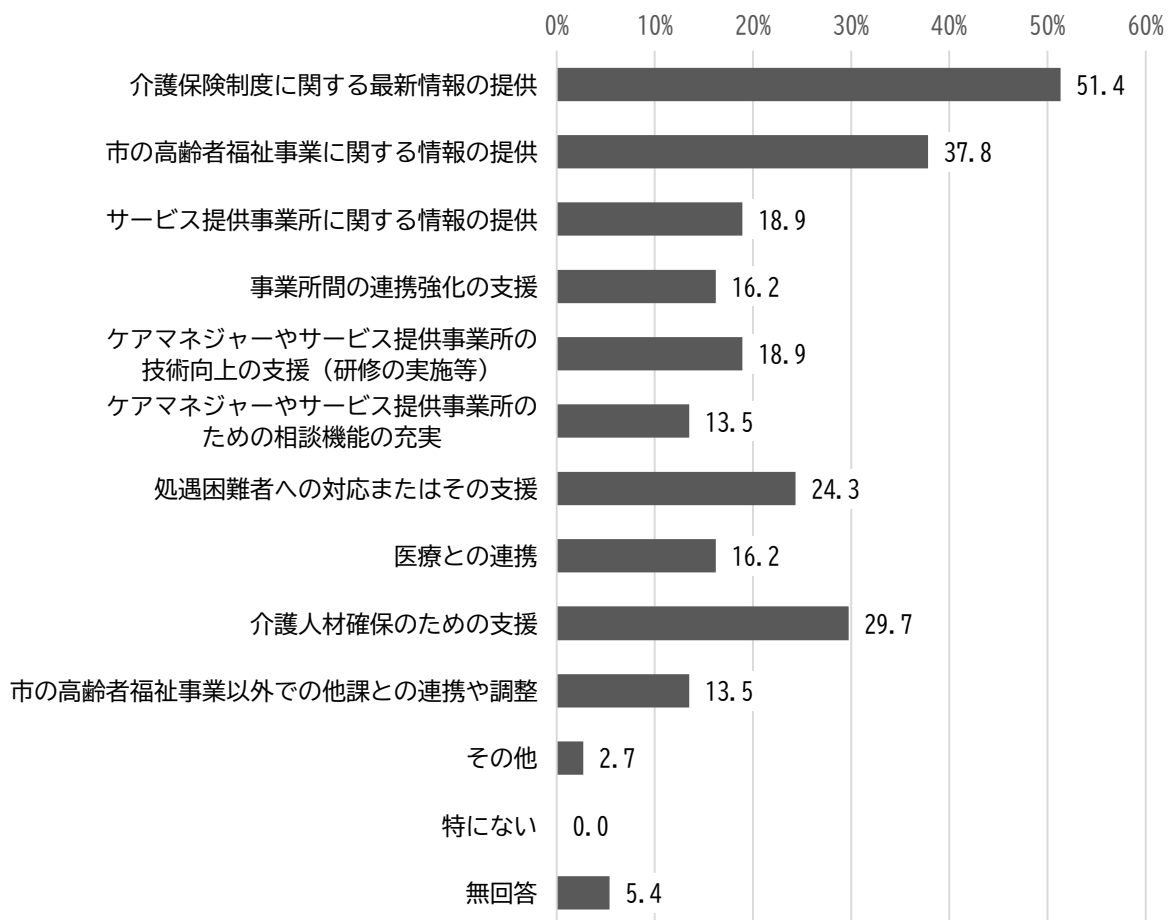


問 16 サービスの提供を行ううえで、行政の支援等が必要だと思われることは何ですか？  
 (〇は3つまで)

<行政の支援で必要なもの>

サービス提供を行っていくうえで必要と考えられる行政からの支援については、「介護保険制度に関する最新情報の提供」が 51.4%で最も高く、次いで「市の高齢者福祉事業に関する情報の提供」37.8%、「介護人材確保のための支援」29.7%、「処遇困難者への対応またはその支援」24.3%と続いています。

合計(n=37)



## 自由意見

問17 その他、ご意見・要望がありましたら、自由にお書きください。

自由意見は6事業所から、9件の意見が寄せられました。以下の4つに分類し、それぞれの意見（原文ママ）を掲載します。

### <人材確保について>

お世話になっております。調査等やよりよい介護サービス向上に努めて下さりありがとうございます。毎年の事ですが、人材の確保には難があり、在宅介護のイメージも良くありません。実際のメリット等を拡げ関心を高められる情報の発信をお願いします。

市内の居宅で勤務するケアマネの数が少なく、危惧しています。

### <利用者確保について>

ご利用者の獲得に難渋しました。広報やご挨拶まわりも継続して行って参ります。ケアマネージャーさんや病院さんとの連携をはかれるシステムや機会があるとありがたいです。空き状況を確認できるシステムなどがあればご依頼などが行いやすくなるのではないかと考えます。

### <サービス提供の在り方について>

ショートステイの利用日数に対して、上限の緩和を是非お願いします。

当事業所は現在要支援者が8割を占めるが身体の状態に差があり歩行器使用の方やトイレ介助が必要な方もおられ、事業対象者、支1、支2、利用料金を一律ではなく別々にして頂けないか？ 地域包括からのご紹介が多いが、報酬が少なく、健全経営が困難である。徐々に要介護者も増えてきているが、一日デイに移行されるケースが多い。今後は一日デイと半日型リハビリデイの併用をすすめていく方向。現段階では、これ以上要支援者の受入れは難しい状況。

### <市の取組について>

居宅介護支援事業所から自法人での抱え込み、改善 集中減算の割合を見直し、栗東市独自施策が必要、事業所内のケア質の向上の為

気軽に身近の困った事や、どうすればいいかという相談ができる窓口があればうれしい。

市民に介護保険サービスの減額制度の案内をわかりやすく周知いただくことができればありがたいです。

連携強化のために、居宅のケアマネと市内の施設との意見交換の場を設けていただくとありがたいです。



---

栗東市  
介護サービス事業所調査  
【結果報告書】

発行 : 栗東市 健康福祉部 長寿福祉課  
住所 : 〒520-3088  
滋賀県栗東市安養寺一丁目 13 番 33 号  
電話 077-551-0198  
発行年月 : 令和5年3月

---